

平成27年度第3回 印西市市民活動推進委員会 会議要旨

1. 開催日時 平成27年7月10日（金） 午前10時00分～11時40分
2. 開催会場 印西市市民活動支援センター 活動室1
3. 出席者 粉川一郎委員長、植本崇委員、大和正明委員、安倉史典委員、植村泰則委員、
玉井和幸委員、北村倫子委員、浅賀博委員、桑田佳雄委員、牧野昌子委員、
奥野不二子委員（以上11名）
4. 事務局 米井主幹、伊藤、杉山
（印西市市民活動支援センター：宮本センター長、五十嵐副センター長）
5. 傍聴者 3名（定員5名）
6. 会議内容
 - 1 開会
 - 2 委員長あいさつ
 - 3 議題
（1）平成26年度印西市市民活動支援センターの事業報告について
（2）平成27年度印西市市民活動支援センターの運営について
（3）その他
 - 4 その他
 - 5 閉会

7. 会議要旨

3 議題

- （1）平成26年度印西市市民活動支援センターの事業報告について

《事務局説明》

〔参考資料〕資料1～5

《説明》

- ・事務局から、協働事業チェックシート（資料1、2）に基づいて説明した。指定管理者はチェック項目をすべて「達成できた」、市はすべて「達成できた」または「概ね達成できた」と記入。担当課所感としては、管理運営や情報の提供に課題が残ったものの、全体としては年間を通して安定した管理運営が行われたと説明した。

《質疑》

- ・会議としての形式が整っていないと感じる。平成26年度事業報告を議題としているにもかかわらず、当事者の指定管理者が来ていない。このことについてどう考えるか。
→前指定管理者のNPO法人COSMOSサポートクラブとは平成26年度をもって協定が完了しているため、会議に出席する義務はない。また、指定管理業務の評価をお願いしているわけではなく、議題は報告を基に意見を伺う場として考えているので、指定管理者が出席していなくても会議は成立するものと判断した。なお、前指定管理者の理事長には本日の内容は公表記録で確

認すると伺っている。(事務局)

- ・報告事項であれば、会議としては指定管理者が出席しなくても成立するものと思われる。
→報告を受けた上での審議という形式で行われており、指定管理者に出席の義務はない。一方で直接話しを聞きたいという考えも理解できる。次回から、仕様書で協定終了後も業務報告には出席することとする方法もある。今後検討してもらいたい。(委員長)
- ・指定管理者と市で協働事業チェックシートの達成度にはギャップが見られる。こうしたギャップを次の指定管理者にどう引き継いでいくかが重要であると考えている。
→双方とも「達成できた」、「概ね達成できた」と回答しており、「達成できなかった」という回答はない。そもそも協働事業チェックシートの設問は曖昧であり、程度の問題はあっても、双方の認識に大きなずれがあったとは考えていない。現在の指定管理者とは、こうした資料を基に考え方を共有していきたいと考えている。(事務局)
- ・例えば「コミュニティの再構築」に関する設問などで、行政の思いがどこまで指定管理者に伝わっているのかと感じる。市は指定管理者にどこまで期待しているのか。
→仕様書の記載に基づき提案され、選考していくというプロセスの中でそうした理解は図られているものと考えている。さらに、業務引継ぎや日ごろの打合せでも随時意見交換している。ただ、施設の管理運営を主要業務とする指定管理者側と、市の施策達成を目標とする行政側にギャップが存在するのはある意味当然のことで、そのギャップを埋めていく努力を継続的にやっていくことが重要だと考えている。(事務局)
- ・予算執行率や事業実施率など数値的な根拠がないと、達成度を評価することは難しいのではないかと。
→協働事業チェックシートは、あくまで指定管理者と市が協働の観点から指定管理業務について自己評価したもので、市民活動支援センターの事業評価とは異なるものである。(事務局)
→協働事業を双方が評価する手法は一般的に行われている。そうした評価の過程でギャップが生まれるのは当然であり、重要なのはなぜギャップが生まれたかを議論する点にある。PDCAサイクルのA（アクション）の部分はどうしていくかという意味で、指定管理業務終了後のアクションは今後考えていくべき課題としておきたい。協働事業チェックシートの補足の記述を厚くしていくこともひとつの方法と考えられる。(委員長)
- ・年間事業の実績を見ると、だんごまつりが企画事業の中で非常に大きなウェイトを占めているように思われる。その他の企画事業についても数値目標の達成に力を入れていくと、さらにより市民活動支援センターになっていくのではないかと思われる。
- ・夏休み体験ボランティアは非常によい効果が出ていると考えている。今後は、幅広い層を対象にした通年事業を実施してもらえると、市民活動団体としてもありがたい。
- ・四街道市では年間を通じてボランティア募集を行い、修了証を必ず発行するほか、若者層にアピールするためスタッフが学校に回っている。また、市民活動支援センターがボランティアを受け入れることも優れた取り組みである。
- ・事業報告書を見た中で、相談・対応状況がきちんと記録されている点はとてもよいと感じた。ひとつひとつの積み重ねが今後の活動の基礎データとなっていくので、こうした姿勢は高く評価される。
- ・予算に残額があるが、印西市ではこの点をどう考えているのか。
→これまで、予算残については双方で協議するとの協定書の定めにしたがって協議を行い、人件費等の残額は市に返納されていた。今年度からは、指定管理料は予算額の払いきりとする。(事務局)

→指定管理者制度の趣旨からは、それが本来のあり方だと思われる。(委員長)

(議題1 終了後、施設見学を実施)

(2) 平成27年度印西市市民活動支援センターの運営について

〔参考資料〕資料6

《説明》

- ・市民活動支援センターの宮本センター長、五十嵐副センター長から、スタッフ紹介及び指定管理者(株)東京ドームファシリティーズの運営方針について説明があった。

《質疑》

- ・内部ミーティングや市との連絡調整の頻度は。
→月1回は内部ミーティングを実施したいと考えているが、2名配置体制のため難しい面がある。
その代わり、スタッフが日報を毎朝確認することは徹底している。市とは月1回打合せすることになっており、その他にも随時電話やメールで密にやりとりしている。(センター長)
- ・人員配置が2名では大変ではないか。通常業務はさしつかえないかもしれないが、事業実施時やスタッフ外出時の対応が難しくなるのではないか。
→現在も事業準備で学校を回っており、その際にはスタッフを増員して対応している。また、市民活動支援センターは東京ドームファシリティーズの組織では松戸事業所の所管になっており、必要に応じてサポートを受けている。(センター長)
→予算との兼ね合いもあるが、人員配置についての指摘はもっともだと思われる。(粉川委員長)
- ・事業計画書を見ると、利用者や登録団体の目標数を高く設定していないようである。今後は量より質を重視する方針だと理解してよいか。
→今後は数よりも内容が重要だと考えている。(センター長)
- ・協働事業の拡大に向け、新たな掘り起こしが必要となっている。その意味では市民活動団体の活動現場に出ていき、情報交換や活動のサポートを進めていくことが大切だと思う。
→まず市民活動団体との間に信頼関係を築いていくことが重要だと考えている。なるべく外に出て市民活動団体の掘り起こしに努めたい。運営をはじめたばかりなので、皆様から多くのご意見をいただければありがたい。(センター長)
- ・委員になってはじめて協働事業や協働支援事業がどういうものかを知った。今後、市民活動団体と市をつなぐコーディネートに一層力を入れていただきたい。そういう点で、企画事業の内容については1年を通じてアナウンスしていくことが必要ではないかと思う。
→よりよい方策を検討したい。(センター長)
- ・市内の情報だけでなく、市外の先進事例についても積極的に情報を提供していただきたい。
- ・去年のだんごまつりの準備で、協力者が足りないという問題があった。今後は登録団体に市民活動支援センターの活動に進んで協力してもらう仕組みを作っていく必要があると考える。
- ・情報発信について、だんご通信などの作り方にはユーモアのセンスが求められると思う。まじめすぎてもつまらないし、何か面白いことをしていると思わせるような工夫が必要ではないか。
→市民活動センターがただの場所貸しである時代はとくに終わっており、これからの中間支援組織には地域の人材発掘や現場に出ていくといった積極性、ある意味でのお節介りが求められる。仕様書に基づいて安定したサービスを提供することはもちろん必要だが、指定管理者の枠を超えて

市に政策提言していくことで、全国の市民活動センターのモデルになるような取り組みも期待したい。また、先進的な施設などで行われているが、施設の稼働率を個々の団体の利用状況に至るまで把握し、詳細なデータを蓄積していくことは利用団体の支援を進めていく上で大変重要である。(委員長)

- ・話しが前に戻るが、事業報告書(資料5)の8ページ「11. 管理経費の収支状況」と18ページ「平成26年度収支状況」の収入額が一致していない。
→事務局で確認して後日回答していただきたい。(委員長)

(3) その他

《説明》

- ・事務局から、今年度より指定管理者へのモニタリングを指定管理者選定委員会で毎年行うことになったことを報告。その上で、今後も市民活動支援の観点から市民活動支援センターの業務に対し意見を伺う場が必要であり、これまでどおり市民活動推進委員会でお願ひしたいと説明した。

4 その他

- ・事務連絡として、「印西市協働の手引き」の完成について報告。
- ・事務連絡として、次回以降の委員会日程について確認。
- ・1名の委員から、以前より市の検討課題となっていた企画提案型協働事業「竹袋調整池と周辺地域の維持管理事業」について、検討結果の報告を早期に求める発言があった。

以上